



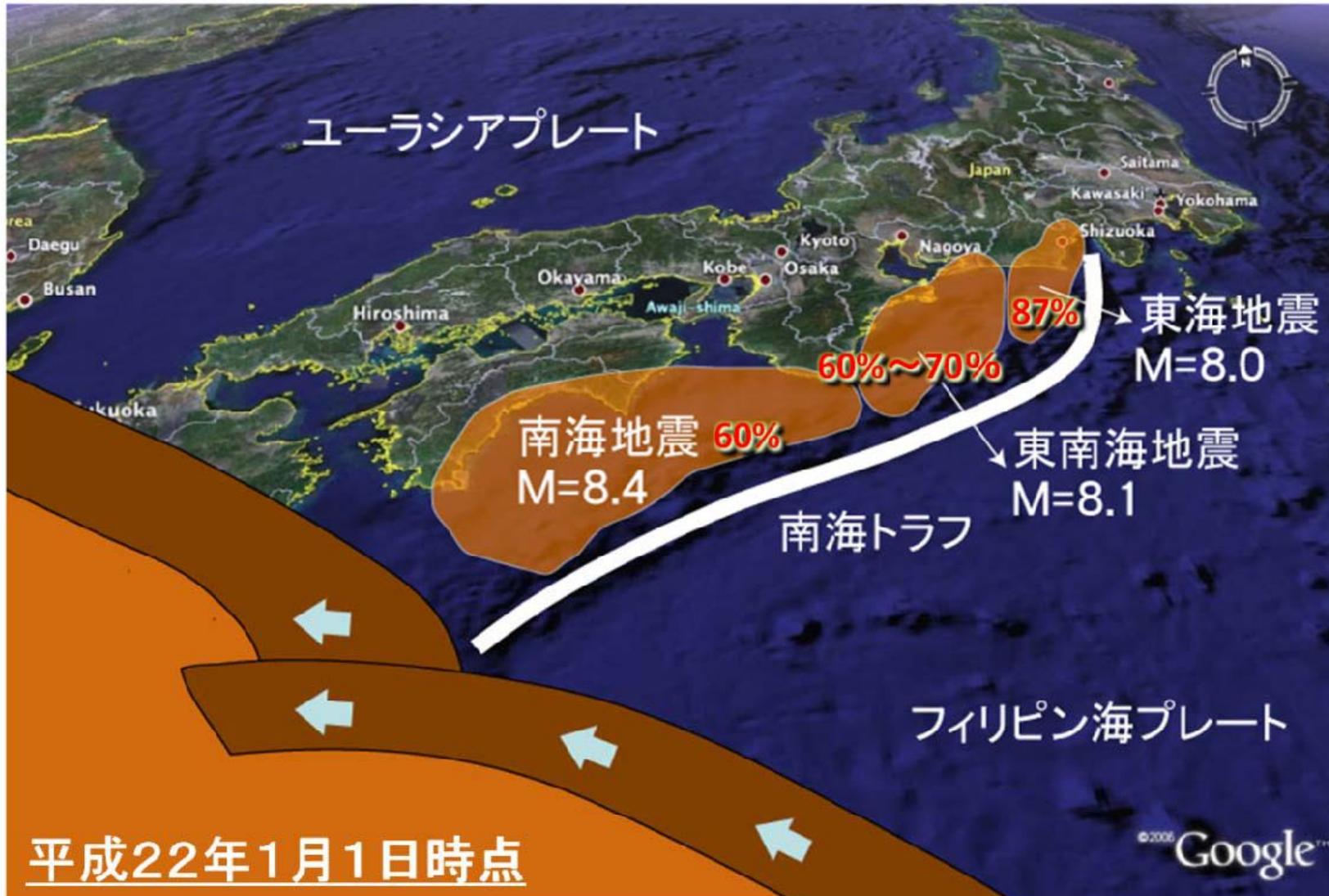
東南海・南海地震等に関する連携プロジェクト 研究成果発表会

概要説明

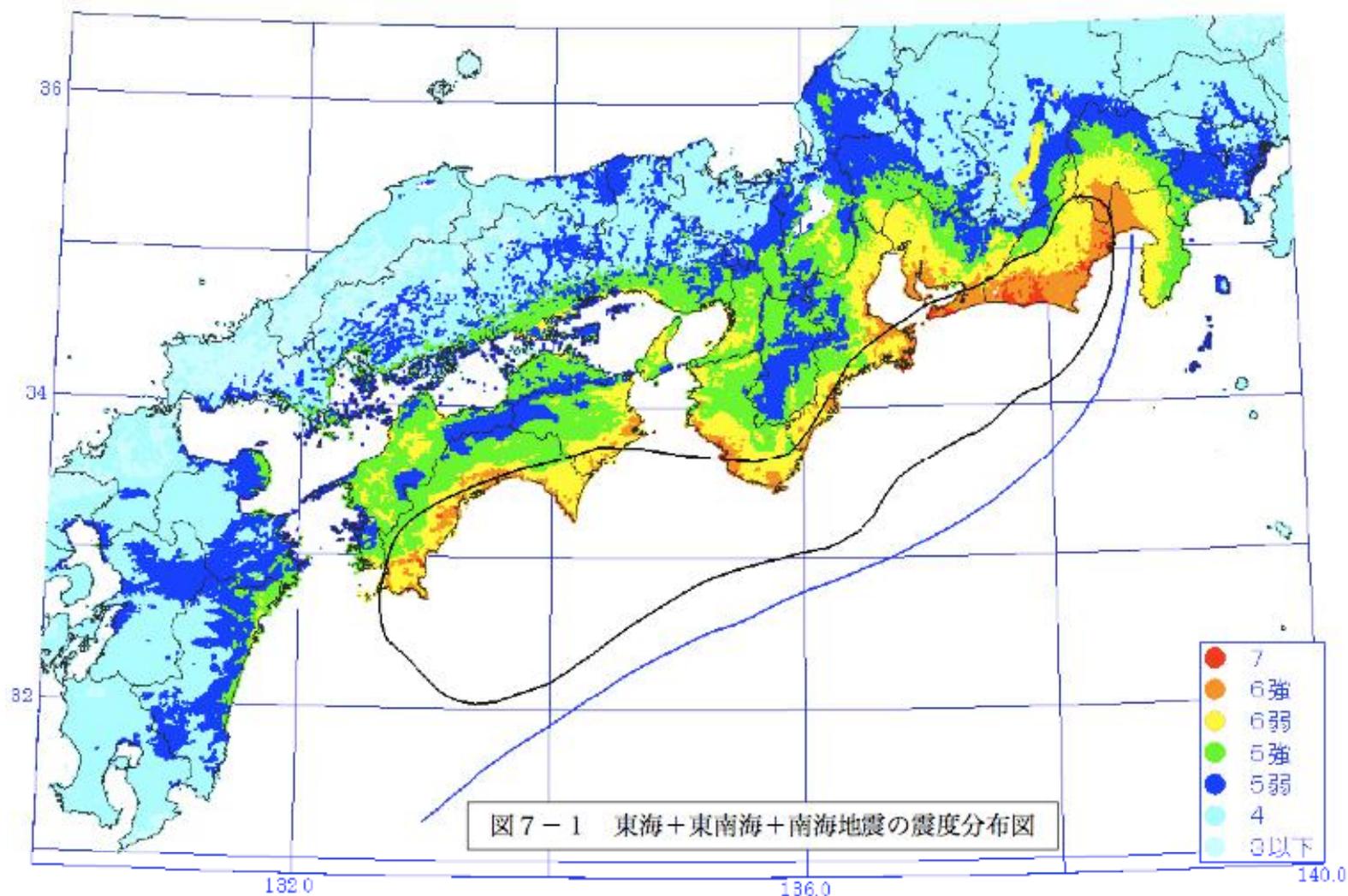
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

主任研究員 奥村与志弘

東南海・南海地震の「切迫性」

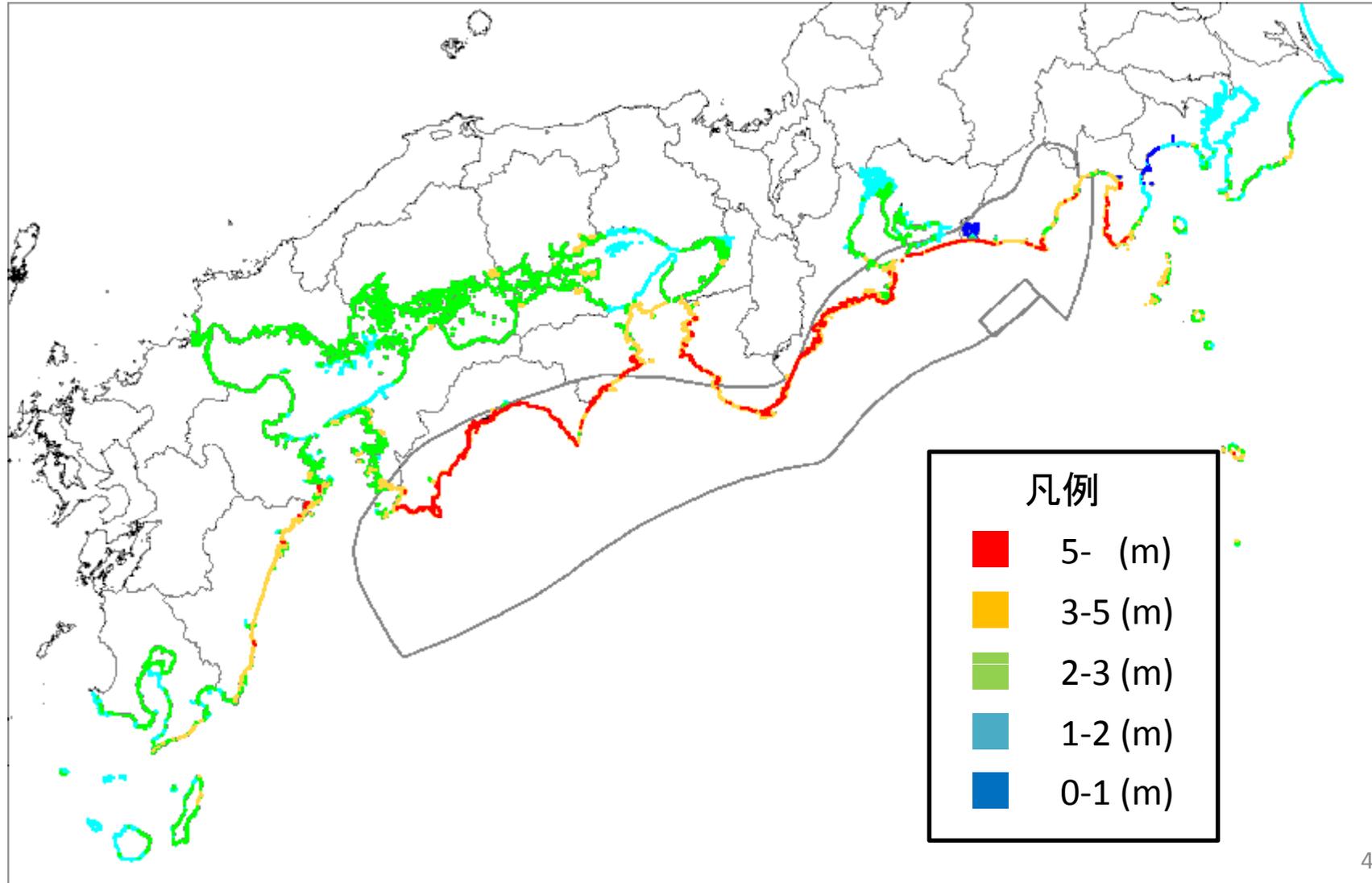


東海・東南海・南海地震の震度分布



(出典) 中央防災会議(平成15年³4月)

東海・東南海・南海地震の津波高分布(満潮時)



東南海・南海地震の想定被害

死者数	約1万8千人
経済被害	約57兆円
建物全壊棟数	約33万棟～約36万棟
水道	断水人口約1,600万人
電気	停電人口約1,000万人
ガス	供給支障人口約300万人
避難生活	約500万人
医療対応	地域内で対応困難重傷者約 3,600人

朝5時ケース

スーパー広域災害

- 各組織・個人の自立した対応能力の向上
- 組織間連携による対応能力強化

「東南海・南海地震災害」で被災した社会の
イメージを関係者間で統一するべき

ところが・・・

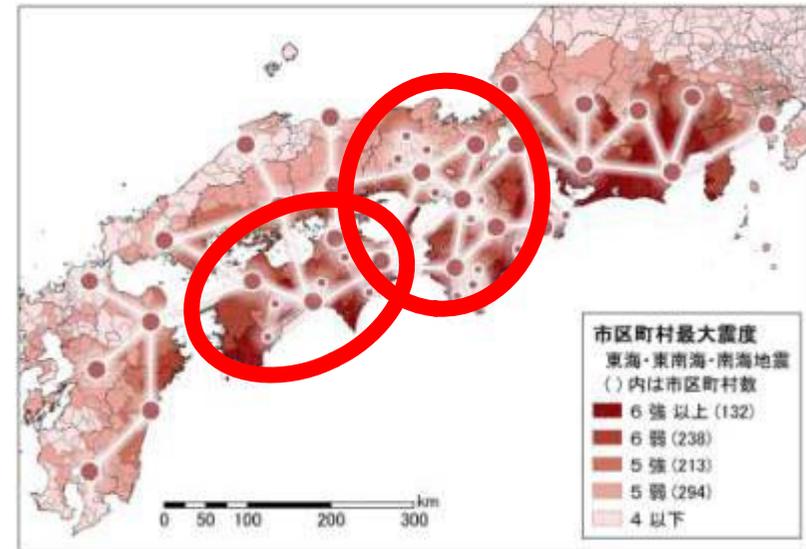
被災した社会のイメージが希薄

なぜか (仮説)

過去の災害事例の外挿の限界(経験則の限界)が、「被災した社会のイメージ」を希薄にしている

目的

- 東南海・南海地震特有の災害対応(自治体)の課題抽出
- 東南海・南海地震時の統一された被災イメージの形成
- 東南海・南海地震時の組織間連携のあり方を提案



《参画》 関西・四国 11府県・4政令市



被災社会イメージ形成のサイクル

視点 複数府県型巨大災害としての東南海・南海地震

東南海・南海地震等に関する連携プロジェクト

アジェンダ設定：
事前に対応すべき
課題の設定

災害像
被災した社会のイ
メージ(フロー図)を
作成

テーマ選定
広域性・多元性の
あるテーマの選定

対策・計画の策定：
被害軽減に向けた
取り組み

経験知
(実務者)
専門知
(研究者)

課題抽出
被災社会の予測と
災害対応課題の抽
出

INPUT

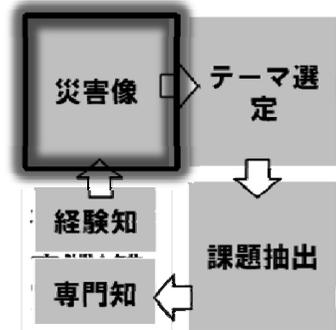
調査・研究
ステークホルダー参画・定量評価

↑ 実務者参画型
ワークショップ

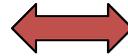
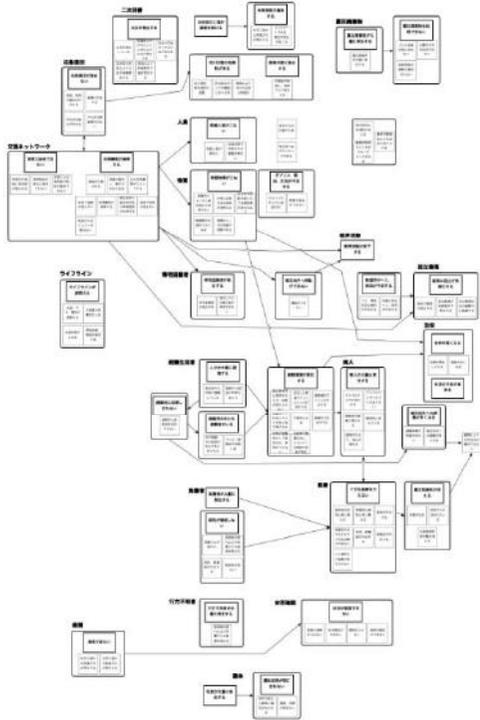
↓ 実務者参画型
ワークショップ



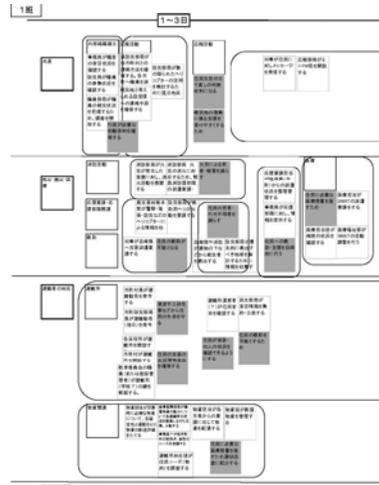
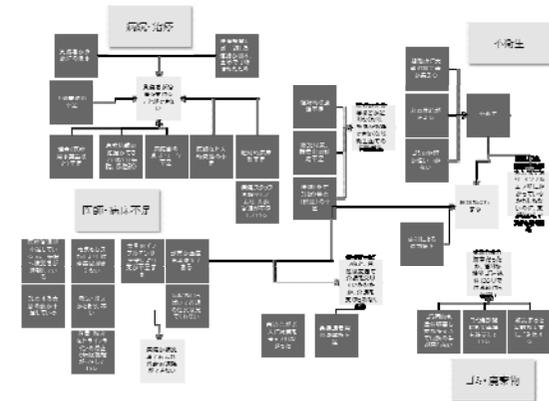
関西・四国を俯瞰した被災社会シナリオ



**東南海・南海地震で
被災地
はどうか**



**被災者
はどうか**



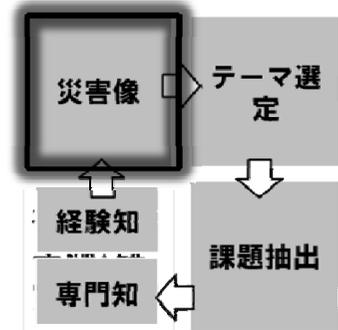
**自治体
はどうか**



INPUT: 国の想定



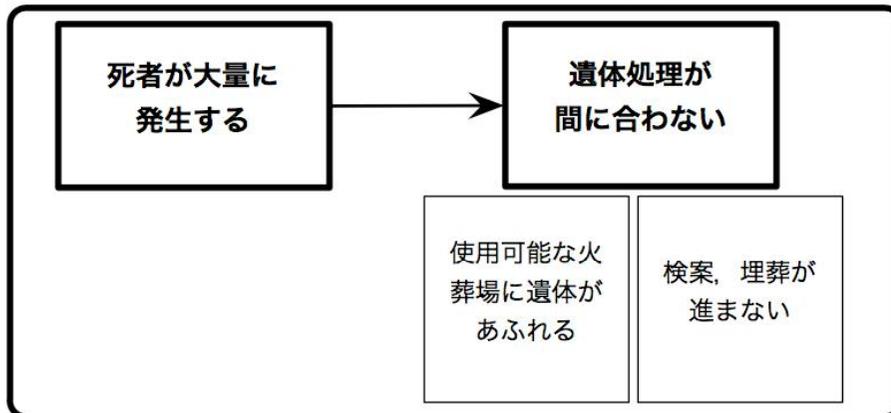
関西・四国を俯瞰した被災社会シナリオ



被災者
はどうか

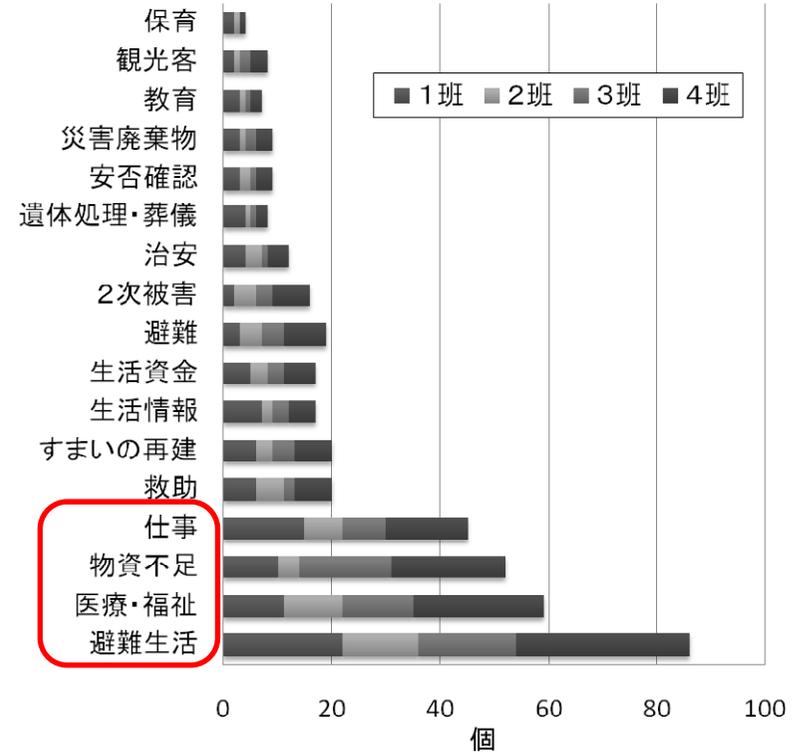
自治体
はどうか

身内	亡くなった 親族の葬式の 目処がたたない	死者が多すぎて 葬式ができない	健康福祉部局 が遺体の処理 について協定 などに基づいて 対応する
	遺体処理ができず、 衛生面の問題が発生	街が遺体だらけで 住み続けられない	
身内でない 人々			



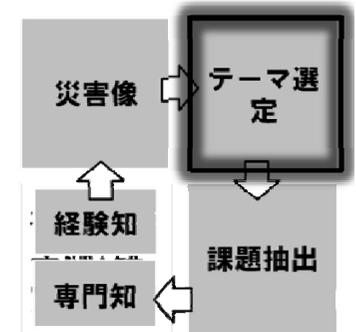
東南海・南海地震で
被災地
はどうか

「被災者」カードの内訳



- 約2000枚のカード
- 発災後2週間で多くの被災者にとって重要となるテーマ
- 被災者毎に直面する困難が多様なテーマ

広域的・多元的なテーマ選定



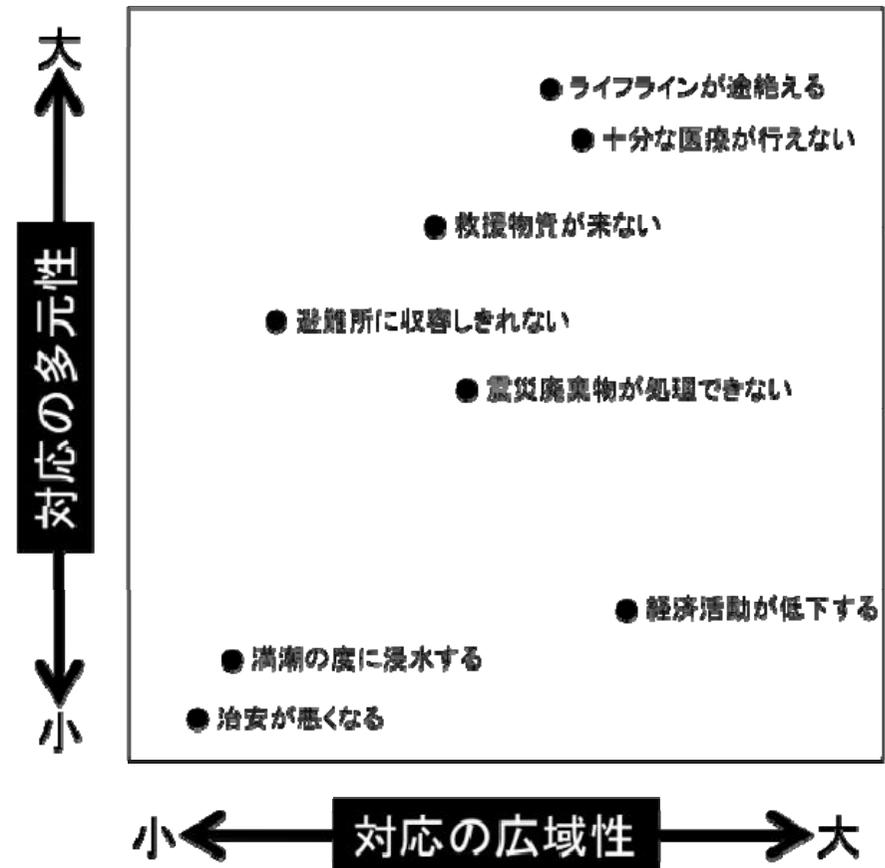
被災地の状況カードを2軸で相対化

① 対応の多元性

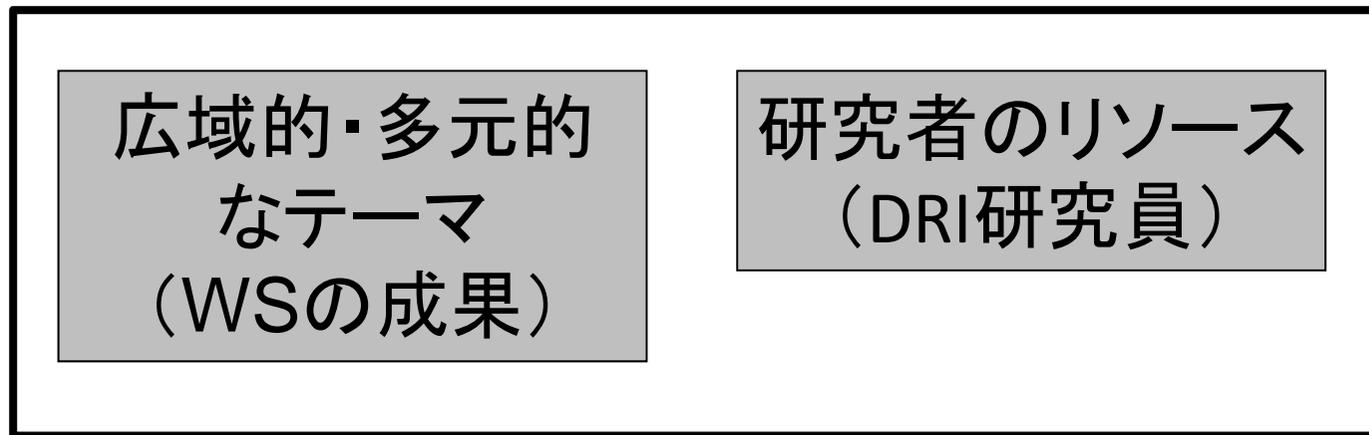
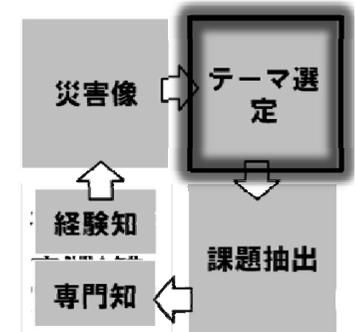
民間部門も含めた対応
⇔ 行政のみで対応

② 対応の広域性

国レベル・複数府県レベル
での対応
⇔ 単独府県での対応

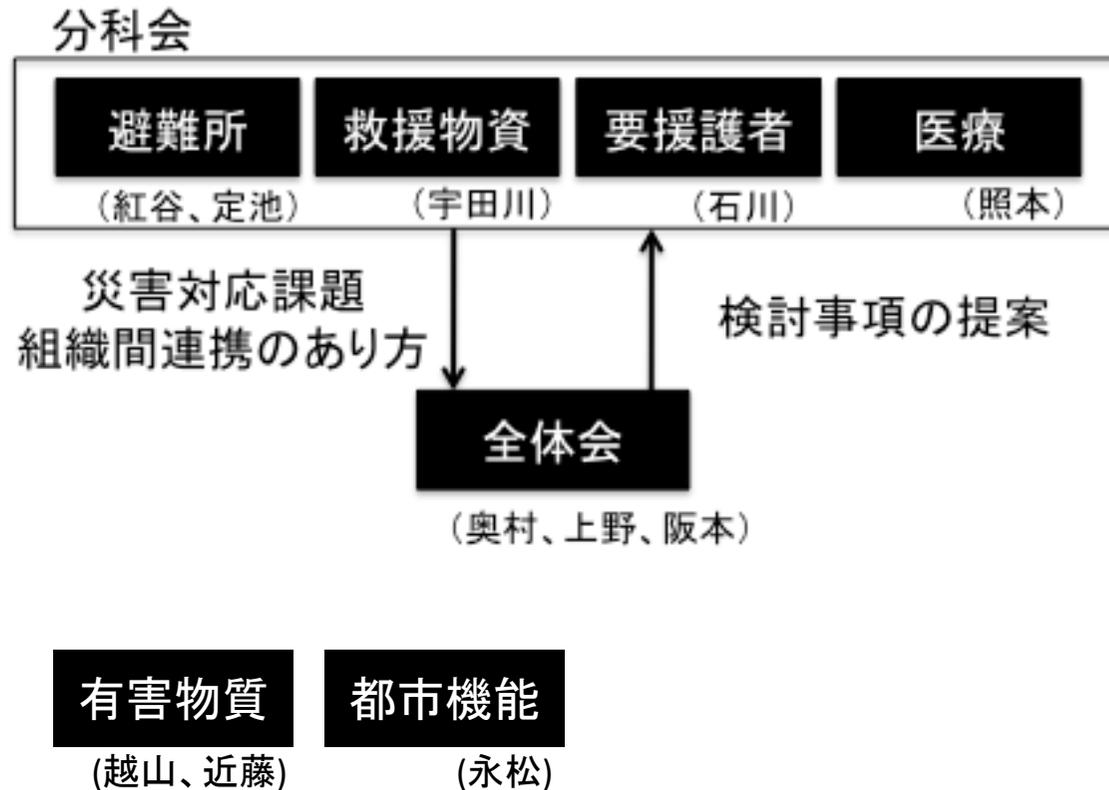
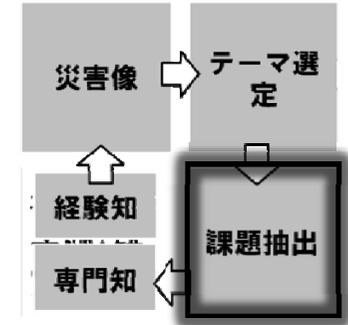


広域的・多元的なテーマ選定



- ①避難所
- ②要援護者
- ③救援物資
- ④医療
- ⑤有害物質
- ⑥都市機能(帰宅困難者・風評被害)

災害対応上の課題を抽出 (平成22年度体制)

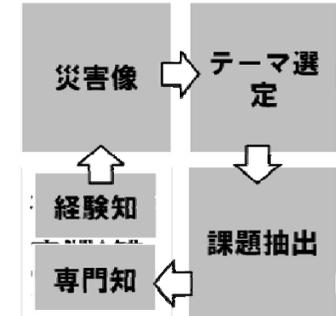


- ◆災害対応課題を抽出
(広域性・多元性)
- ◆組織間連携のあり方の検討

- 理論的分析
- ◆災害規模による災害対応課題の変化を組織学・行政学の視点で整理
 - 相互応援協定の競合
 - ◆広域災害時の競合を相互応援協定の現状分析から明らかにする
 - 具体地域でのケーススタディ
 - ◆分科会成果を分かりやすく示す
 - ◆対応課題間の関係を把握する

(協力組織)

自衛隊、海上保安庁、NTT西日本、NTTdocomo、関西電力、水道事業体、近畿地方整備局、近畿運輸局、内閣府、NEXCO中日本、海上災害防止センター、日通総研、コメリ、HITACHI、腎友会など



- ①避難所、②要援護者、③救援物資、④医療、⑤有害物質、⑥都市機能というテーマに関しては、東南海・南海地震災害で被災した社会のイメージを具体化するための知見が得られた
- 複数都道府県型巨大災害としての視点で、スーパー広域災害の特殊性を明らかにできた
- 個々の知見がバラバラになっているので、それらが被災した社会においてどのように波及していくのか、検討が必要
- 被災した社会のイメージを関係者で共有するために、見せ方に工夫が必要